



平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 インспек株式会社
コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富岡 喜榮子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	1,109	72.8	24	164.5	16	—	14	—
26年4月期第3四半期	642	196.8	9	—	△12	—	△13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	5.52	5.42
26年4月期第3四半期	△9.06	—

当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第3四半期	1,849	517	27.0	192.12
26年4月期	1,260	494	38.5	186.60

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 499百万円 26年4月期 485百万円

当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産金額は、前会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	70.0	100	84.5	80	163.2	80	173.1	30.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期3Q	2,601,300 株	26年4月期	2,601,300 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年4月期3Q	— 株	26年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q	2,601,300 株	26年4月期3Q	1,495,289 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年4月期3Qの期中平均株式数(四半期累計)につきましては、前会計年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績には様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では企業業績の改善や堅調な個人消費が継続しておりますが、アジア地域は、中国では経済成長率の鈍化がみられ、韓国では不透明感が増すなど地域全体での景気拡大ペースは緩やかなものとなりました。

国内経済は、政府による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや円安による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する半導体関連業界におきましては、世界市場においてスマートフォンの販売数量が前年比2割増となるなど小型デバイス類は成長を持続しておりますが、半導体や重電機器の設備投資は、業界内の企業再編に基づく生産拠点の集約があり、また新興国の経済成長鈍化に伴って各企業が新規投資に慎重な姿勢を継続したため、事業環境は厳しいまま推移しております。

一方、当社は、検査装置事業分野以外への新規事業展開として医療関連機器事業に取り組んでおり当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しておりますが、取り組み開始から間もないため、売上・利益にそれほど大きな影響を与えるまでに至っておらず、当第3四半期累計期間においては重要性に乏しいため、四半期連結対象としておりません。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,109百万円（前年同四半期比72.8%増）、営業利益24百万円（前年同四半期比164.5%増）、経常利益16百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、四半期純利益14百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ589百万円増加し、1,849百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金478百万円の増加、仕掛品76百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ566百万円増加し、1,331百万円となりました。これは主に、短期借入金303百万円の増加及び長期借入金97百万円の増加等によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ22百万円増加し、517百万円となりました。これは主に、四半期純利益14百万円等の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の通期の業績予想につきましては、平成26年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、スマートフォン、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の販売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,656	338,510
受取手形及び売掛金	343,423	822,217
仕掛品	239,933	316,049
原材料及び貯蔵品	39,773	40,196
その他	19,589	31,585
流動資産合計	1,010,376	1,548,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,409	194,382
その他（純額）	27,145	67,117
有形固定資産合計	230,555	261,500
無形固定資産	6,607	6,940
投資その他の資産	12,853	32,526
固定資産合計	250,015	300,967
資産合計	1,260,392	1,849,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,347	200,687
短期借入金	—	303,040
1年内返済予定の長期借入金	128,508	151,032
未払法人税等	6,080	1,400
製品保証引当金	12,928	24,239
その他	43,961	125,161
流動負債合計	335,825	805,561
固定負債		
長期借入金	406,664	503,822
その他	23,131	22,577
固定負債合計	429,795	526,399
負債合計	765,621	1,331,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,847	485,400
資本剰余金	947,947	—
利益剰余金	△2,079,393	14,362
株主資本合計	485,400	499,762
新株予約権	9,370	17,803
純資産合計	494,770	517,566
負債純資産合計	1,260,392	1,849,528

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年5月1日 至平成26年1月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年5月1日 至平成27年1月31日）
売上高	642,053	1,109,707
売上原価	378,279	744,284
売上総利益	263,774	365,422
販売費及び一般管理費	254,640	341,261
営業利益	9,134	24,161
営業外収益		
受取利息	3	83
補助金収入	75	5,053
その他	485	360
営業外収益合計	564	5,497
営業外費用		
支払利息	8,671	10,433
株式交付費	12,527	—
手形売却損	787	2,494
その他	388	232
営業外費用合計	22,375	13,160
経常利益又は経常損失（△）	△12,676	16,497
特別損失		
固定資産除却損	—	128
特別損失合計	—	128
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△12,676	16,368
法人税、住民税及び事業税	1,457	2,561
法人税等調整額	△592	△555
法人税等合計	864	2,006
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△13,541	14,362

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年7月25日開催の第26期定時株主総会決議により、平成26年8月29日をもって、資本金の額を1,131,446千円減少して485,400千円とし、資本準備金の額947,947千円を全額減少し、減少の合計金額2,079,393千円をその他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,079,393千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成25年5月1日至平成26年1月31日）

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自平成26年5月1日至平成27年1月31日）

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は、医療関連機器の開発・製造・販売を目的として、バーチャルスライドシステムの技術が集約している青森県弘前市に当社100%出資の子会社「テラ株式会社」を設立しております。

この結果、平成27年1月31日現在、当社グループは、当社と非連結子会社である台湾英視股份有限公司（英文名：Inspec Taiwan Inc.）及び弘前市の新会社との構成になりますが、新会社は稼働開始から間もないため、売上・利益に重要な影響を与えるまでに至っておりません。よって、当第3四半期累計期間においては連結対象にしておらず、セグメントは単一であり、区分の変更はありません。